

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	6,099,162	6,178,238	実質収支比率			8.0	7.0		
市町村名	松川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,575,216	5,880,110	経常収支比率	81.8	84.6				
					首都	×	歳入歳出差引	523,946	298,128	(1)	(86.0)	(89.7)				
人口	22年国調(人)	13,676	産業構造				近畿	×	実質収支	340,782	288,860	標準財政規模	4,237,801	4,130,987		
	17年国調(人)	14,117					中部	×	単年度収支	51,922	-53,592	財政力指数	0.38	0.40		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	13,994	第1次	17年国調	2,056	12年国調	2,158	歳入歳出超過	×	積立金	54,078	56,805	公債費負担比率	15.9	17.0	
	22.03.31(人)	14,036		増減率 (%)	-3.1	低開発	×	繰上償還金	×	繰上償還金	-	1,411	健全化判断比率	-	-	
面積 (km ²)	72.90		第2次	17年国調	25.5	12年国調	26.1	積立金取崩し額	-	-	-	実質赤字比率	-	-		
	人口密度 (人/km ²)	188		増減率 (%)	-0.3	指数表選定	-	実質単年度収支	106,000	4,624	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	16.4	18.2
世帯数 (世帯)	4,287		第3次	17年国調	2,579	12年国調	2,922	基準財政収入額	1,247,285	1,367,880	将来負担比率	-	-	-	-	
	職員数の状況					基準財政需要額	3,549,446	3,498,332	標準税収入額等	1,577,707	1,742,509	資金不足比率 (3)	-	-	-	-
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出超過	×	歳入一般財源等	4,843,488	4,979,169			
	市区町村長	1	7,200		一般職員	87	262,392	3,016	地方債現在高	4,506,242	4,925,808					
	収入役	-	-		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,841,321	3,324,847					
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	2	5,844	2,922	債務負担行為額(支出予定額)	171,944	137,009					
	議会議長	1	2,698		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,090		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	83,893	83,781					
	議会議員	12	1,900		合計	87	262,392	3,016	積立金現在高	1,618,759	1,564,681					
						ラスバイレス指数			94.9	減債基金	242,289	261,506				
										その他特定目的基金	1,645,587	1,626,827				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(10) 南信州広域連合		(30) 松川町土地開発公社						
		(3) 介護保険事業特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) (一般会計)		(31) 関チャンネル・ユー						
		(4) 老人保健医療事業特別会計				(9) 保養宿泊施設事業特別会計		(12) (広域振興基金特別会計)								
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(13) (飯田広域消防特別会計)								
								(14) (阿南学園特別会計)								
								(15) 下伊那郡町村公平委員会組合								
								(16) 下伊那郡土木技術センター組合								
								(17) 下伊那自治センター組合								
								(18) 下伊那北部総合事務組合								
								(19) (一般会計)								
								(20) (特別会計)								
								(21) 長野県市町村自治振興組合								
								(22) 長野県後期高齢者医療広域連合								
								(23) (一般会計)								
								(24) (後期高齢者医療事業会計)								
								(25) 長野県市町村総合事務組合								
								(26) (一般会計)								
								(27) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)								
								(28) 南信地域町村交通災害共済事務組合								
								(29) 長野県地方税滞納整理機構								

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,349,387	22.1	1,349,387	34.3	普通税	1,331,629	98.7	-	議会費	67,124	1.2	-	67,124	
地方譲与税	94,267	1.5	94,267	2.4	法定普通税	1,331,629	98.7	-	総務費	640,620	11.5	14,439	519,104	
利子割交付金	6,160	0.1	6,160	0.2	市町村民税	530,958	39.3	-	民生費	1,466,574	26.3	12,601	881,033	
配当割交付金	1,556	0.0	1,556	0.0	個人均等割	19,256	1.4	-	衛生費	345,581	6.2	21,534	308,793	
株式等譲渡所得割交付金	579	0.0	579	0.0	所得割	451,044	33.4	-	労働費	12,140	0.2	-	8,890	
地方消費税交付金	130,881	2.1	130,881	3.3	法人均等割	26,175	1.9	-	農林水産業費	466,160	8.4	64,037	417,165	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,483	2.6	-	商工費	185,697	3.3	3,360	93,548	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	711,058	52.7	-	土木費	719,846	12.9	494,028	637,432	
自動車取得税交付金	21,022	0.3	21,022	0.5	うち純固定資産税	694,177	51.4	-	消防費	245,253	4.4	26,868	216,460	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,783	2.8	-	教育費	656,752	11.8	305,466	400,524	
地方特例交付金	21,971	0.4	21,971	0.6	市町村たばこ税	51,830	3.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,172	0.2	11,172	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	769,469	13.8	-	769,469	
減収補填特例交付金	10,799	0.2	10,799	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,477,029	40.6	2,299,732	58.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,299,732	37.7	2,299,732	58.5	目的税	17,758	1.3	-	歳出合計	5,575,216	100.0	942,333	4,319,542	
特別交付税	177,297	2.9	-	-	法定目的税	17,758	1.3	-						
(一般財源計)	4,102,852	67.3	3,925,555	99.9	入湯税	17,758	1.3	-						
交通安全対策特別交付金	1,715	0.0	1,715	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	24,808	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	112,851	1.9	5	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	20,133	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	761,049	12.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,349,387	100.0	-						
都道府県支出金	312,158	5.1	-	-										
財産収入	17,238	0.3	3	0.0										
寄附金	3,224	0.1	-	-	徴収率(%)	98.7	95.3	98.5	95.8					
繰入金	28,687	0.5	-	-	市町村民税	98.7	94.8	98.1	95.5					
繰越金	298,128	4.9	-	-	純固定資産税	98.6	95.0	98.6	95.6					
諸収入	138,019	2.3	1,347	0.0										
地方債	278,300	4.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	200,000	3.3	-	-										
歳入合計	6,099,162	100.0	3,928,625	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
合計	98.7	95.3
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.6	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	947,889	実質収支	60,150
下水道	478,878	再差引収支	56,150
上水道	78,740	加入世帯数(世帯)	2,130
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,190
交通	-	被保険者1人当り	71
国民健康保険	71,721	保険税(料)収入額	80
その他	318,550	国庫支出金	80
		保険給付費	203

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,096,389	37.6	1,557,690	1,557,530	37.7
人件費	724,268	13.0	600,003	599,960	14.5
うち職員給	430,286	7.7	331,767	-	-
扶助費	602,652	10.8	188,218	188,101	4.6
公債費	769,469	13.8	769,469	769,469	18.6
内元利償還金	768,585	13.8	768,585	768,585	18.6
訳一時借入金利息	884	0.0	884	884	0.0
その他の経費	2,536,494	45.5	2,181,418	1,821,556	44.1
物件費	870,191	15.6	692,495	658,233	15.9
維持補修費	37,111	0.7	35,367	33,141	0.8
補助費等	594,150	10.7	559,756	388,304	9.4
うち一部事務組合負担金	254,388	4.6	242,957	242,957	5.9
繰入金	869,149	15.6	821,729	741,878	18.0
積立金	76,035	1.4	65,964	-	-
投資・出資金・貸付金	89,858	1.6	6,107	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	942,333	16.9	580,434	-	-
うち人件費	35,695	0.6	35,695	-	-
普通建設事業費	942,333	16.9	580,434	-	-
うち補助	424,491	7.6	112,850	-	-
うち単独	517,842	9.3	467,584	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,575,216	100.0	4,319,542	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,994人 (H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %
面積	72.90 km ²	実収支	黒字	比率	- %
人口	6,099,162千円	実収支	黒字	比率	16.4 %
人口	5,575,216千円	将来負担	比率	- %	
人口	340,782千円	市町村	平均	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0	
人口	4,237,801千円	地方	平均	H21 - 0 H22 - 0	
人口	4,506,242千円				

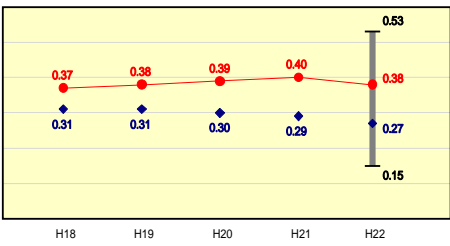
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 6/51 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

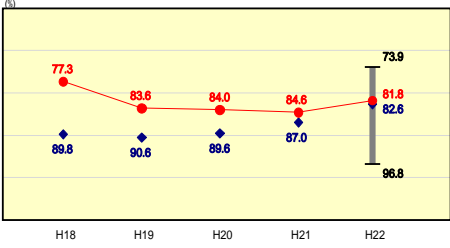
財政力指数の分析
類似団体の平均値より良い数値を示しているが、ここ数年数値に大きな変化がなく、また指数も4割程度という点からも依存財源に頼っている予算構造である。税収の増及び徴収事務の強化に取り組むなど一層の自主財源確保に努め、指数の向上を目指す必要がある。



財政構造の弾力性 経常収支比率 [81.8%]

類似団体内順位 21/51 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

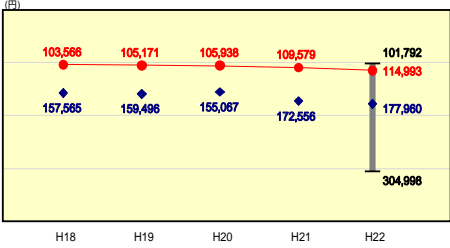
経常収支比率の分析
類似団体内では平均的な数値で推移している。人件費等経費節減に努める中で現在の数値を示しているが、今後、公債費や扶助費、繰出金の増加が見込まれ、さらに交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源が減少することが懸念されることを考えると、今後も数値の上昇が推測される。



人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,993円]

類似団体内順位 5/51 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

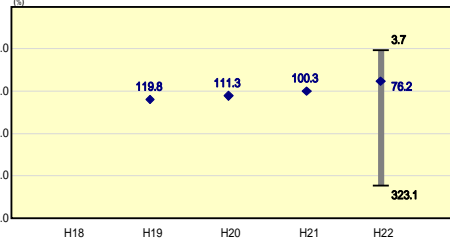
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体内では比較的良好な数値を示している。全国市町村及び県内市町村平均数値よりも大きく下回り、効率的な予算執行が行なわれている。これは、徹底した経費節減の努力や、町自治体経営改革プランの断行により現在に至っている。今後も限られた財源を有効に活用できる人事配置と、事業執行を行う必要がある。



将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/51 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

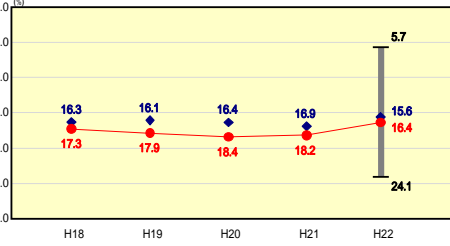
将来負担比率の分析
類似団体及び県内市町村平均値より良い数値を示している。地方債の繰上償還による地方債残高の減や、財政調整基金の積立による充て可能基金の増額等により財政の健全化に努める。



公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.4%]

類似団体内順位 31/51 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

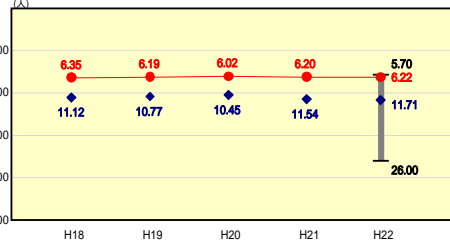
実質公債費比率の分析
類似団体内では平均的な数値を示している。これは特別会計への公債費充当繰出金が多いことが挙げられ、特に下水道事業会計において公債費のピークを迎えていることにより繰出金が多くなっている。さらにこの状況は短期的なものではなく、十数年の長期的に続くとも推測される。今後大型建設事業については事業を選定し、新規発行債を抑えるとともに、公共下水道事業については、人件費の抑制や物件費の削減など管理コストを徹底的に見直し繰出金の解消に努める。



定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.22人]

類似団体内順位 2/51 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

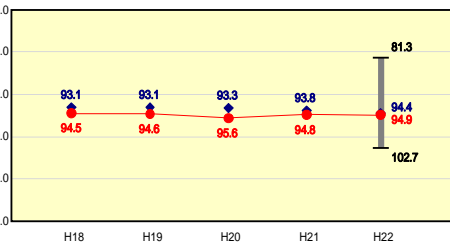
人口千人当たり職員数の分析
類似団体内では2番目となっており、類似団体の平均値より良い数値を示している。町定員適正化計画に基づき、正規職員を減員してきた成果であるが、再雇用職員や臨時職員等の活用や職員の研修等により、職員資質の向上、エキスパート養成に努める中で住民サービスを低下させない体制づくりも同時に行なう。



給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.9]

類似団体内順位 25/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析
類似団体内では、平均的な数値を示しているが、数値自体国との比較では大きく下回っており、今後も職務、職責、成果等により適正な適用が求められる。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

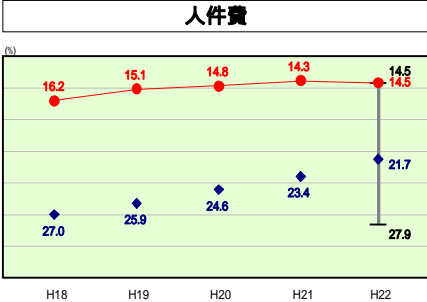
長野県松川町

経常収支比率の分析

人口	13,994人	(H23.3.31現在)	実	質	赤	比	事	-	%
面積	72.90km ²		通	結	算	赤	字	比	%
入出	6,099,162千円		実	公	債	費	比	率	16.4%
歳入	5,575,216千円		特	来	負	担	比	率	-
歳出	340,782千円		市	町	村	類	型	H18	- 0
経費	4,237,801千円		(年	度	毎)	H21	- 0
標準財政規模	4,506,242千円							H19	- 0
								H22	- 0

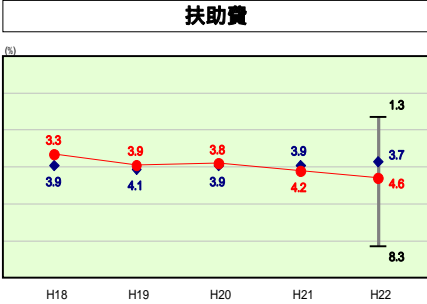
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



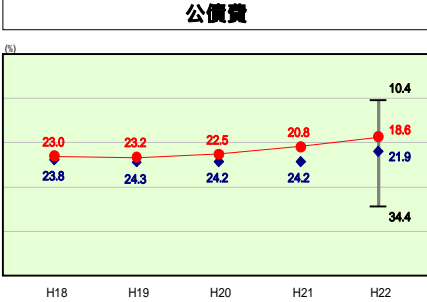
類似団体内順位 1/51 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析
職員等の人件費については低く抑えられている一方で、住民サービスを低下させない点から、再雇用職員や臨時職員等を活用しているため、賃金は類似団体平均、全国市町村平均値より良い数値を示している。引き続き、再雇用職員や臨時職員等の活用や職員研修等により、職員資質の向上、エキスパート養成に努めるなかで、住民サービスを低下させない体制づくりを行う。



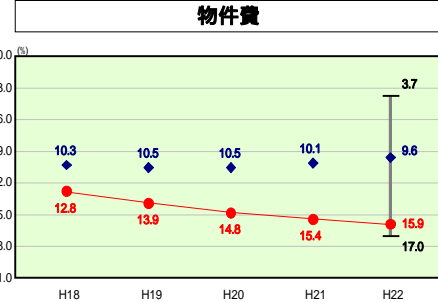
類似団体内順位 35/51 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析
類似団体内では平均的な数値で推移しているが、福祉医療の無料化（小学生から高校生相当）や児童福祉及び高齢者福祉サービスの充実により扶助費の増加が予想されることから、単独事業の見直しを行うとともに、抑制に努めていく。



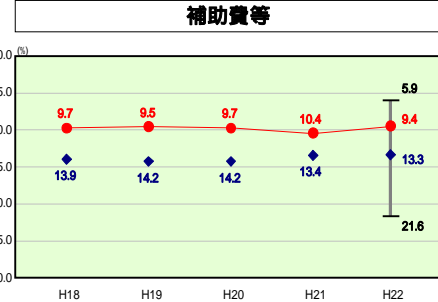
類似団体内順位 17/51 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析
人口1人当たり決算額について、公債費充当一般財源等額は類似団体を下回っているが、公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金額は類似団体額を上回っている。これは下水道事業会計への繰出金が多いことによるが、公債費に対する交付税算入率が約6割であることから、実質的な公債費負担については、類似団体を下回っており、過度の負担とはなっていない。



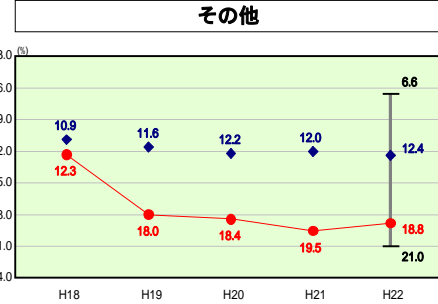
類似団体内順位 50/51 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析
職員数の削減に取り組む中、事務事業等の委託業務が増加傾向にある。今後も職員人件費から委託料等へのシフトによる物件費の上昇が予想されるため、経費削減に努める。



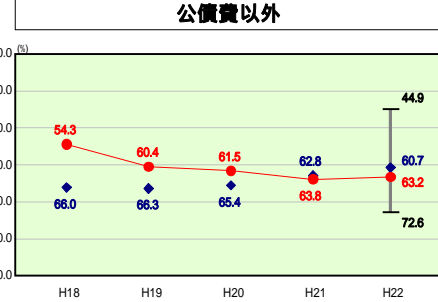
類似団体内順位 7/51 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析
類似団体内では、比較的良好な数値を示している。補助金・負担金の見直しにより、引き続き、適正な補助金・負担金の交付に努める。



類似団体内順位 48/51 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析
類似団体内において経常収支比率が高い水準で推移しており、繰出金が主な原因である。水道・公共下水道・農業集落排水特別会計については、経費の節減をするとともに料金の見直しに努めていく。



類似団体内順位 29/51 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

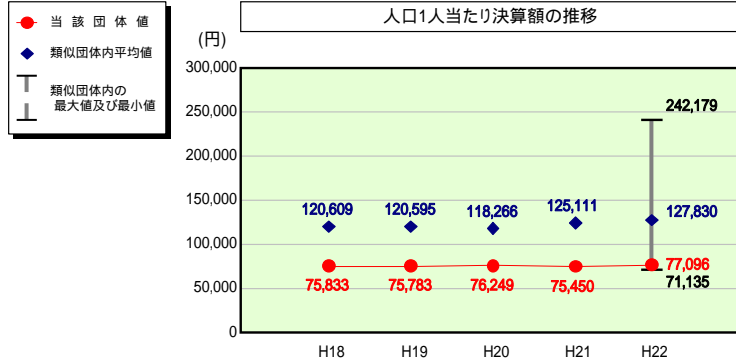
公債費以外の分析
類似団体内では平均的な数値で推移しているが、経常収支比率のウエイトが高い物件費、扶助費をはじめ、より一層の経費削減に努め、弾力性のある財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県松川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



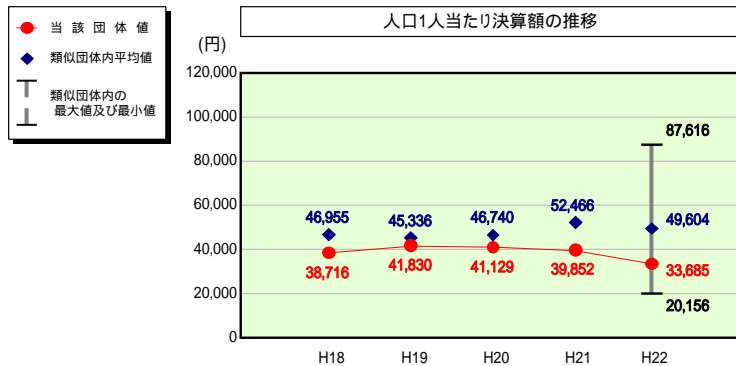
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	724,268	51,756	104,381	50.4
賃金(物件費)	236,898	16,929	8,342	102.9
一部事務組合負担金(補助費等)	140,068	10,009	18,487	45.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,254	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	35,695	2,551	2,920	12.6
退職金	58,048	4,148	13,796	69.9
合計	1,078,881	77,096	127,830	39.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.22	11.71	5.49
ラスパイレス指数	94.9	94.4	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

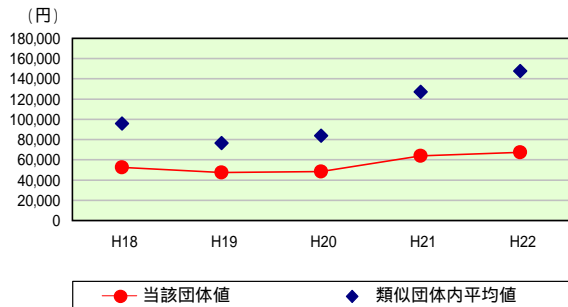


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	768,585	54,922	101,270	45.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	513,802	36,716	21,126	73.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,975	1,284	6,185	79.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	900	64	2,944	97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	884	63	24	162.5
特定財源の額	-	-	4,422	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	830,762	59,366	77,524	23.4
合計	471,384	33,685	49,604	32.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



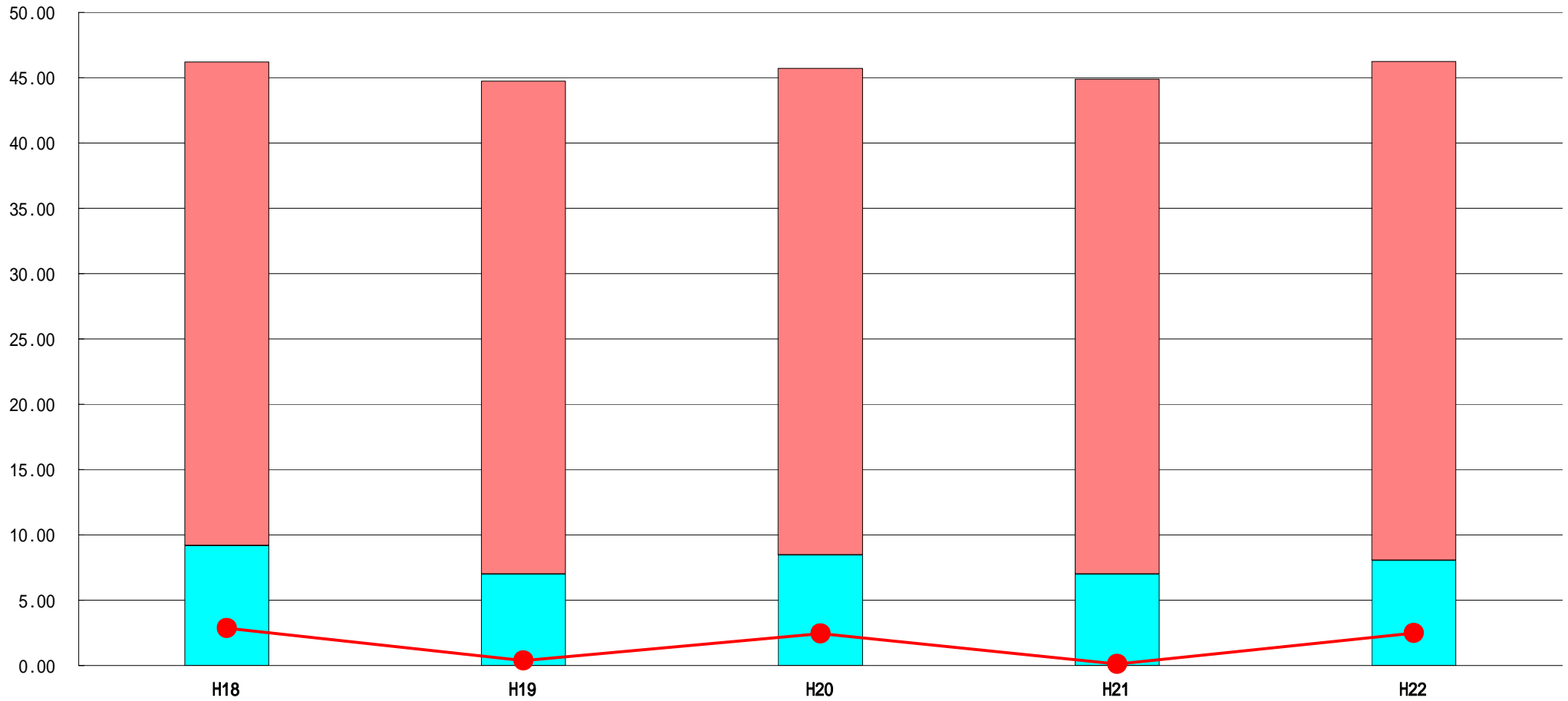
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	751,831	52,473	8.5	95,963	2.3	10.8
うち単独分	621,554	43,380	2.2	51,372	4.1	6.3
H19	675,342	47,496	9.5	76,581	20.2	10.7
うち単独分	548,460	38,572	11.1	43,275	15.8	4.7
H20	682,073	48,299	1.7	83,771	9.4	7.7
うち単独分	535,497	37,919	1.7	41,478	4.2	2.5
H21	896,968	63,905	32.3	127,151	51.8	19.5
うち単独分	596,608	42,506	12.1	72,559	74.9	62.8
H22	942,333	67,338	5.4	147,869	16.3	10.9
うち単独分	517,842	37,005	12.9	63,271	12.8	0.1
過去5年間平均	789,709	55,902	7.7	106,267	11.0	3.3
うち単独分	563,992	39,876	2.3	54,391	7.6	9.9




(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県松川町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		37.06	37.72	37.25	37.88	38.20
 実質収支額		9.16	7.00	8.46	6.99	8.04
 実質単年度収支		2.85	0.37	2.46	0.11	2.50

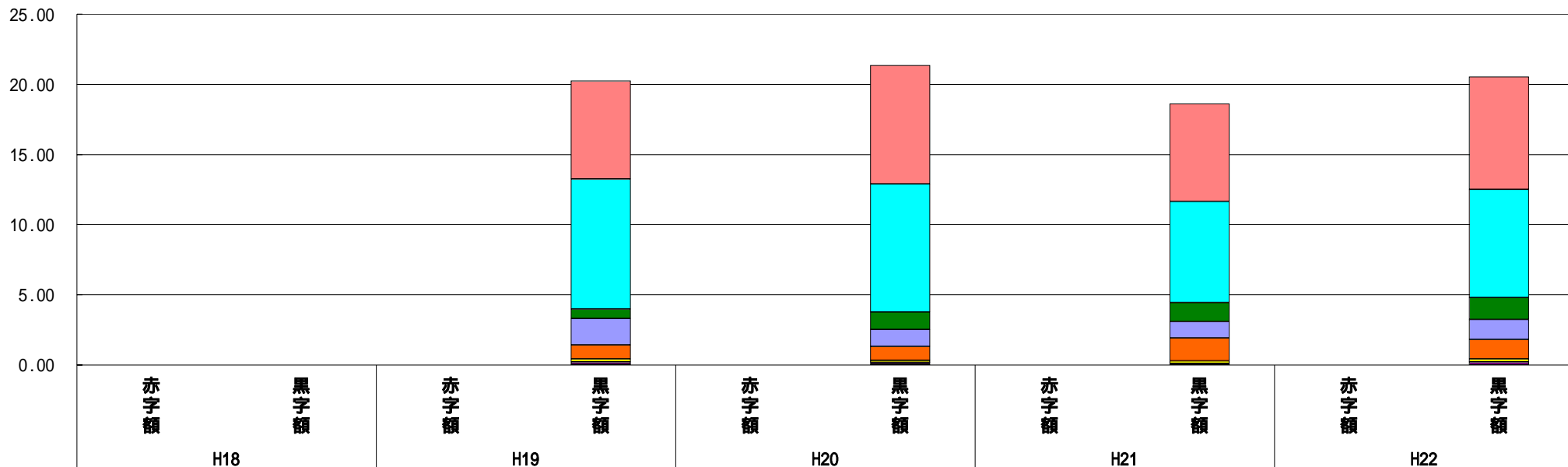
分析欄

財政調整基金残高については基金の積立を行って増加しているものの、公共施設の耐震化や老朽化のため建替を予定しており、税収の伸びが期待できないことから、補助事業や町債、財政調整基金を取り崩し活用しながら計画的な財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県松川町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.00	8.46	6.99	8.04
水道事業会計		-	9.26	9.12	7.20	7.69
介護保険事業特別会計		-	0.66	1.25	1.35	1.57
国民健康保険事業特別会計		-	1.89	1.22	1.16	1.42
保養宿泊施設事業特別会計		-	0.98	0.98	1.65	1.38
農業集落排水事業特別会計		-	0.24	0.13	0.15	0.22
公共下水道事業特別会計		-	0.18	0.12	0.09	0.21
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.02	0.05	0.02	0.00

分析欄

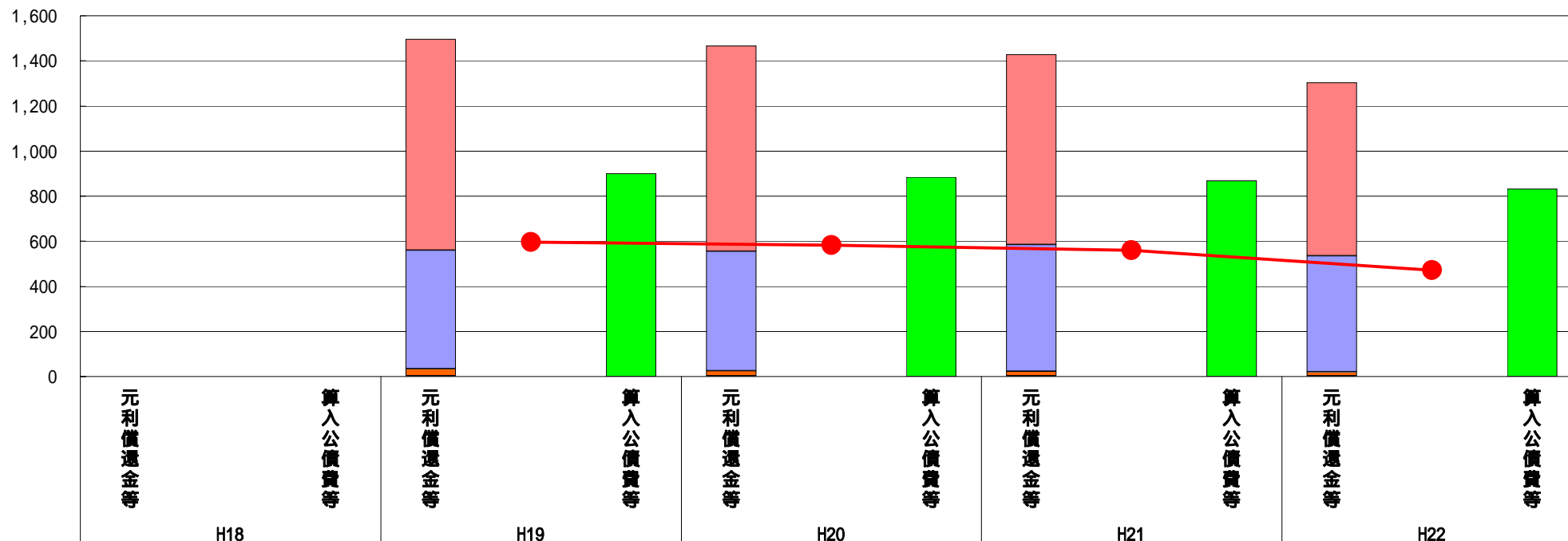
一般会計及びすべての特別会計において、赤字が生じていない。引き続き、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	936	910	843	769	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	526	532	562	514	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	31	21	20	18	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	1	1	
	一時借入金利息	-	0	1	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	900	883	867	831	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	595	583	560	472	

分析欄

公共投資については、「松川町総合計画」に基づき、喫緊の課題である事業を選定することで、建設事業に係る新規発行債を元金償還の7割以下に抑制しているため、減少傾向にある。

また、下水道事業会計において公債費のピークを迎えていることにより繰出金が大きくなっており、この状況は短期的なものではなく、十数年の長期的に続くと推測される。このことから、新規発行債を抑えるとともに、公共下水道事業については、人件費の抑制や物件費の削減など管理コストを徹底的に見直し繰出金の解消に努める。

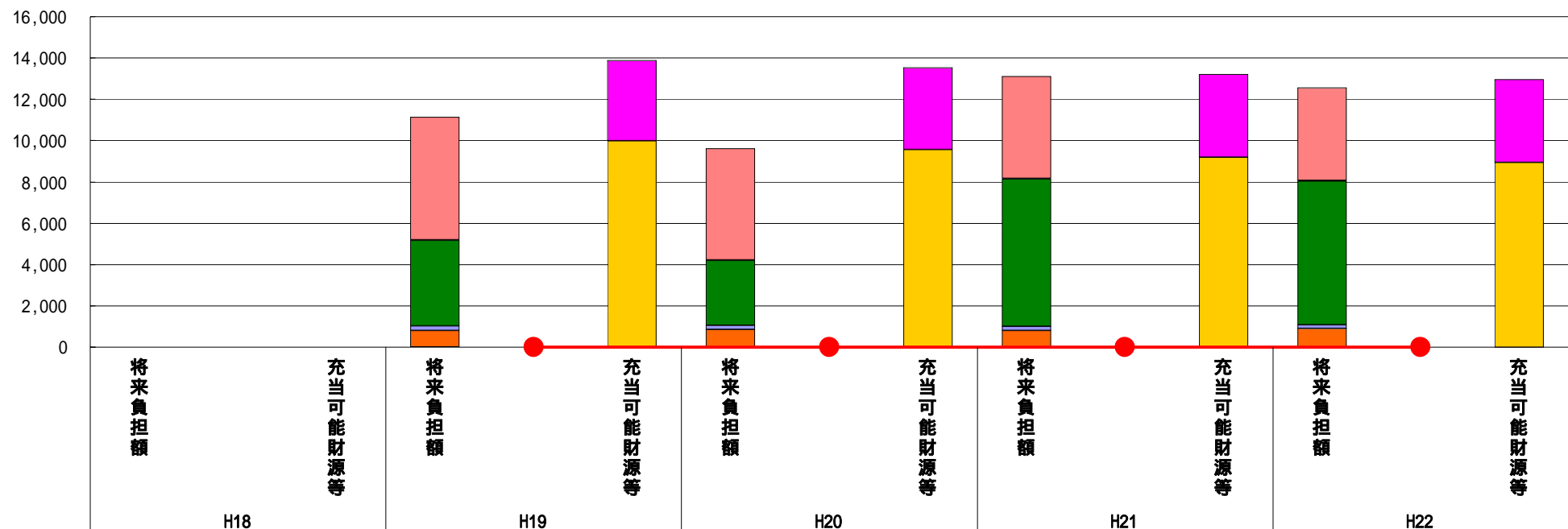
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県松川町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,950	5,398	4,926	4,506	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	28	24	27	22	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,142	3,153	7,149	6,967	
	組合等負担等見込額	-	222	204	184	164	
	退職手当負担見込額	-	794	839	810	903	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,879	3,974	4,021	4,020	
	充当可能特定歳入	-	1	0	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,990	9,555	9,175	8,932	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,735	3,912	99	389	

分析欄

地方債現在高については、「松川町総合計画」に基づき、喫緊の課題である事業を選定することで、建設事業に係る新規発行債を元金償還の7割以下に抑制しているため、減少傾向にある。また、公営企業債等繰入見込額について、公債費のピークを迎えていることにより繰入金が増加傾向にあることを踏まえ、早期健全化基準未滿ではあるが、今後とも新規発行債の抑制を基調として、現在の水準を維持する。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。